

第 27 回共同ワーキング・チーム議事概要

(日 時) 令和 4 年 11 月 2 日 (水) 10 時 15 分～12 時 00 分

(場 所) 中央合同庁舎第 2 号館 9 階研修室及び Web 会議

(出席者)

<独立行政法人評価制度委員会 会計基準等部会>

会田一雄座長、長村彌角臨時委員、梶川融委員、佐藤綾子臨時委員、野崎邦夫委員

<財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会>

黒川行治座長代理、大塚成男臨時委員、金子靖臨時委員、関根愛子臨時委員、山内暁臨時委員

<外部有識者>

伊澤賢司氏

(議 事) 令和 3 事業年度の事業報告書について

1. 開会

- 会田座長から構成員の異動について報告があった。

2. 令和 3 事業年度の事業報告書について

- 資料「令和 3 事業年度分の事業報告書の運用状況等に関する調査について(案)」に係る事務局の説明を踏まえ、構成員から以下の質疑及び意見があった。
 - ・ 事業報告書は、独法の職員に対して、自らの組織や理事長の方針を徹底させる役割もある。アンケート調査対象に研修部門の独法職員を加え、職員研修等において事業報告書を利用しているのかについて調査してはどうか。
 - ・ 事業報告書は民間企業の統合報告書に近いことを踏まえれば、サービス受益者(例えば、民間企業であれば取引先や顧客)が事業報告書により独法の社会的意義やミッションを理解できているのか、アンケート調査で把握する必要があるのではないか。
 - ・ 「独立行政法人の財務報告に関する基本的な指針」において、財務報告利用者はサービス受益者、資金提供者、外部評価・監督者、法人内部利用者と整理されているが、今回のアンケート調査はその中のどれに焦点を当てて実施するのか明確にした方がよい。特に金融機関のニーズを把握することが重要と考えるが、そもそも事業報告書を知らないことが想定されるので、アンケート調査の過程で情報提供することも重要。

- 事業報告書は利用者の利便にどう資するかというのが一番重要なことであり、今回、アンケートを利用者を対象として行うのは非常によいことと考える。その上で、非常に多様な利用者ニーズがあることから、アンケート結果の分析やまとめ方には検討が必要。
 - 利用者を対象にアンケートを行うことは大変良いことであるが、利用者としてどういう方を対象とするかは、今回実施した結果も踏まえて次回以降見直していったらどうか。また、事業報告書の現状分析について、定量的な分析も必要である一方、事業報告書のページ数を分析した結果、ページ数に重きを置いているという誤解のないよう取りまとめ方には注意してほしい。
 - 事業報告書の目標として、ストーリー性を持つものにする、財務情報と非財務情報を統合して提供することがあったので、ストーリーの流れ等をチェックする視点が重要なのではないか。
 - 非財務情報の開示について重要性が増していることを踏まえ、どのような非財務情報を開示しているのか調査してはどうか。
 - 統合報告の理念から考えると、様々な資源を使って事業活動を行い、社会への還元が大きくすることが望ましいという観点から、組織の強み・弱みを判断できるような事業報告になっている好事例を挙げるようにしてほしい。
 - 人的資本が重要になっているので、調査に当たってよく検討してほしい。
- 利用者に対するアンケート調査票の文案は座長一任とされ、事務局による事業報告書の分析やアンケートの取りまとめを基に、次回の共同ワーキング・チームにおいて事業報告書の課題等を取りまとめることとされた。

以上